超大型浮体式構造物に働く変動漂流力の推定

加藤俊司*、難波康広*、佐藤宏*

Estimation method of slowly varying wave drift force acting on very large floating structures

by

Shunji KATO, Yasuhiro NAMBA and Hiroshi SATO

Abstract

It is important to estimate slowly varying drift forces on very large floating structures (VLFS), since it may be happen that slowly varying drift forces would have frequencies close to eigen frequencies of VLFS-mooring system. Considering with real seas, we should estimate slowly varying drift forces in multidirectional seas and, to carry out such estimations numerically, we may need large effort because of hydroelastic behaviors of VLFS. Firstly, we shall propose a method to evaluate slowly varying drift forces rather easily even in multidirectional seas. We show that it is possible to neglect contributions from bottom slopes of VLFS to slowly varying drift forces when deflections of VLFS are small compared with wave amplitudes. We validate the present method with model tests in long and short crested irregular waves.

Finally, we estimated slowly varying wave drift forces on so-called Mega-Float Phase II Model with applying the method, i.e. with using measured relative wave height, and also we attempted to evaluate the incident wave from relative wave height. That is, this report shows the possibility of the estimation of slowly varying wave drift forces on VLFS from the incident waves.

*海洋空間利用研究グループ	原稿受付	平成 15 年 3月 26 日
	審 査 済	平成 15 年 9月 17日

2

1 キマがき

目 次

2

1.	5/			2
2.	変重	加漂流力	評価法	2
	2.1.	積分面	jの変換	3
		2.1.1.	圧力の摂動展開・・・・・・・	3
		2.1.2.	単位法線ベクトルの摂動展開	4
		2.1.3.	力の摂動展開	4
	2.2.	浅喫水	<理論の適用	5
	2.3.	変動漂	読力の簡易評価式	5
3.	数位	計算に	よる検証	6
	31	数值到		6
	3.2.	数値計	算結果と考察	6
4	屋泊	内面的人	相則波由実験	6
4.		山西		6
	4.1.	地安	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	10
	4.2.	天秋序	F71・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	4.0.		未及い方衆・・・・・・・・・・・	10
5.	短波	灯顶波中	模型実験	10
	5.1.	実験概	要	12
	5.2 .	比較結	課及び考察	13
		5.2.1.	方向集中度の影響・・・・・・	13
		5.2.2.	防波堤の影響	17
		5.2.3.	簡易算定法の検証・・・・・・	17
6.	実油	域実験		17
	6.1.	相対水	、位計の設置数と推定値の収束	
		性に関	する予備検討	17
	6.2.	実験概	要	23
	6.3.	実験解	術	23
		6.3.1.	変動水圧による長周期変動漂	
			流力の評価法	23
		6.3.2.	圧力から相対水位への変換結果	23
		6.3.3.	ばね定数 K_i について \ldots	24
		6.3.4.	運動方程式による長周期変動	
			漂流力の評価法	25
	6.4.	考察		26
7.	まと	め		26

1. まえがき

超大型浮体式海洋構造物は、近年海洋空間の有効 利用の一手段として注目されている。その形状や係 留方法としては、例えばポンツーン型浅喫水浮体を ドルフィン係留することが想定されているが、この ような浮体-係留系の水平方向動揺の固有周期との 同調現象のために、係留浮体に作用する長周期変動 漂流力がしばしば問題となる。従って超大型浮体式 海洋構造物システムの安全性確保の為には、浮体に 作用する長周期変動漂流力の推定法を開発すること は重要な課題である。

超大型浮体式構造物に作用する長周期変動漂流力 を推定するには、従来の推定法に加えて超大型浮体 の特徴である弾性挙動も考慮に入れる必要がある。 著者ら1)2) あるいは居駒ら3)4) が既に示しているよ うに、長周期変動漂流力はポンツーン型浅喫水浮体 の場合、弾性変形により浮体底面が傾くことによっ て生ずる項と浮体周囲の相対水位に起因する項との 和によって表現できる。著者らは相対水位に起因す る項のみにより長周期変動漂流力を評価する方法を 提案する。本提案式の妥当性を評価するために、長 波頂不規則波中での模型実験、短波頂波中模型実験 による検証を行い、また数値的にも本評価法が妥当 であることを示す。最終的には、メガフロートフェー ズIIモデルを用いた実海域実験により、本法(すな わち、相対水位から(25)式を用いて、長周期変動 漂流力を算定する方法)の検証を試みる。

2. 変動漂流力評価法

超大型浮体式構造物に作用する変動漂流力の評価 式を導出する。

まず x - y 平面を静水面に一致させ z 軸を鉛直 上向きにとって、考える領域内に直交右手慣性座標 系を設ける。ここでは超大型浮体式構造物として長 さ L ・幅 B ・喫水 d の箱型浮体を考え、浮体端部 が x 軸あるいは y 軸と平行になるように浮体を配 置する (Fig.1)。浮体の質量密度分布は均一である とし、静止状態 (平均位置)において浮面心は座標軸 原点と一致するものとする。また水深を h とし、流 体は非粘性・非圧縮・非回転流れの仮定のもとにあ るする。

このような準備のもとで波浪中の超大型浮体に作 用する流体力について考える。近場法によれば浮体



Fig. 1: Coordinate system

に働く力 F は厳密没水面上での圧力積分によって 与えられる。

$$\mathbf{F}(t) = -\iint_{\widetilde{S}(t)} dSP(\widetilde{\mathbf{r}}; t)\widetilde{\mathbf{n}}$$
(1)

ここで P は圧力、 \mathbf{n} は浮体から流体に向かう向きを 正とする浮体表面上の単位法線ベクトルである。変 数・ベクトルについた[~] はそれらが厳密没水面 $\tilde{S}(t)$ 上の値であることを表わすものとする。

(1) 式を実際問題に適用することを考えた場合、 このままでは必要以上に厳密であると考えられる。 すなわち実際の海上に浮かぶ超大型浮体に働く変動 漂流力を考える場合には

- 1. 弱非線型の仮定
- 2. 薄板の曲げ理論
- 3. 浅喫水の仮定

のもとでより簡便に (1) 式を評価することができる。 ここに弱非線型の仮定とは圧力、浮体の変位等々の 諸量を振幅–波長比 $\varepsilon \equiv a/\lambda$ をパラメータとして 摂動展開できるとする仮定であり、微小振幅波を考 える場合に有効である。また第2の前提としてここ では弾性力学でいうところの薄板の曲げ理論を用い る。この理論は他の寸法に比較して板厚の小さい板 で、なおかつその板厚に比較してたわみが小さい場 合に有効である⁵⁾。最後の浅喫水の仮定とは浮体の 喫水 d が波長 λ に比して十分小さいとする仮定で あり、この仮定のもとで喫水–波長比 $\delta \equiv d/\lambda$ を第 2 の微小パラメータとして用いることができる。

2.1. 積分面の変換

以下では仮定1及び2のもとで振幅-波長比 ε を パラメータとして諸量を次のように摂動展開し、(1) 式の積分面を厳密没水面 $\tilde{S}(t)$ から $S_H + \Delta S(t)$ に 変換することを考える。ここに S_H は静止浮体没水 面であり、 $\Delta S(t)$ は波及び浮体の動揺による増加 没水面積を表すものとする。

$$\mathbf{F}(t) = \mathbf{F}^{(0)} + \mathbf{F}^{(1)}(t) + \mathbf{F}^{(2)}(t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$P(\tilde{\mathbf{r}}; t) = P^{(0)}(\mathbf{r}) + P^{(1)}(\mathbf{r}; t) + P^{(2)}(\mathbf{r}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\tilde{\mathbf{n}}(\tilde{\mathbf{r}}; t) = \mathbf{n}^{(0)}(\mathbf{r}) + \mathbf{n}^{(1)}(\mathbf{r}; t) + \mathbf{n}^{(2)}(\mathbf{r}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\Phi(\mathbf{r}; t) = \Phi^{(1)}(\mathbf{r}; t) + \Phi^{(2)}(\mathbf{r}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\zeta(\mathbf{x}; t) = \zeta^{(1)}(\mathbf{x}; t) + \zeta^{(2)}(\mathbf{x}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\eta(\mathbf{x}; t) = \eta^{(1)}(\mathbf{x}; t) + \eta^{(2)}(\mathbf{x}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\xi(\mathbf{x}; t) = \xi^{(1)}(\mathbf{x}; t) + \xi^{(2)}(\mathbf{x}; t) + O(\varepsilon^{3})$$

$$\vdots \qquad \vdots$$

$$(2)$$

ここに Φ, ζ, η, ξ は各々速度ポテンシャル、浮体の 上下変位、水面変位、相対水位を表すものとする。 但し^{*T*} は転置を表すものとして $\mathbf{r} \equiv (x, y, z)^T, \mathbf{x} \equiv (x, y)^T$ とする。また定式変数の右肩の数字はその 量のオーダーを表す。すなわち $f^{(n)} \sim O(\varepsilon^n)$ であ る。この時 (1) 式の被積分関数は次のように展開で きる。

$$P(\tilde{\mathbf{r}}; t)\tilde{\mathbf{n}} = P^{(0)}\mathbf{n}^{(0)} + \left\{P^{(1)}\mathbf{n}^{(0)} + P^{(0)}\mathbf{n}^{(1)}\right\} + \left\{P^{(2)}\mathbf{n}^{(0)} + P^{(1)}\mathbf{n}^{(1)} + P^{(0)}\mathbf{n}^{(2)}\right\} + O(\varepsilon^{3})$$
(3)

2.1.1. 圧力の摂動展開

そこでまず圧力の摂動展開についてより細かく調 べることにする。まず $P(\tilde{\mathbf{r}};t)$ を $\tilde{\mathbf{r}} = \mathbf{r}$ 周りで展開 すると次のようになる。

$$P(\tilde{\mathbf{r}};t) = P(\mathbf{r};t) + \Delta \mathbf{r} \cdot \nabla P(\mathbf{r};t) + \cdots \qquad (4)$$

但し、今の場合仮定2によって浮体の挙動はその上 下変位のみで記述される。

$$\Delta \mathbf{r} \equiv \tilde{\mathbf{r}} - \mathbf{r}$$

= $(x, y, z + \zeta)^T - (x, y, z)^T$
= $\left\{ \zeta^{(1)} + \zeta^{(2)} + O(\varepsilon^3) \right\} \mathbf{k}$

なお式の変形には (2) 第5 式を用いた。ここで k は z 方向の単位ベクトルを表す。 (4) 式右辺に Bernoulli の圧力式と (2) 式を代入し、整理すると次式を得る。 但し $\Delta S(t)$ 上では z は $O(\varepsilon)$ であることに注意し なくてはならない。

$$P^{(0)} = \begin{cases} -\rho gz & \text{on } S_H \\ 0 & \text{on } \Delta S(t) \\ P^{(1)} = \begin{cases} -\rho \left[\Phi_t^{(1)} + g\zeta^{(1)} \right] & \text{on } S_H \\ -\rho \left[gz + \Phi_t^{(1)} + g\zeta^{(1)} \right] & \text{on } \Delta S(t) \\ P^{(2)} = -\rho \left[\Phi_t^{(2)} + g\zeta^{(2)} + 12 \left| \nabla \Phi^{(1)} \right|^2 \\ + \zeta^{(1)} \Phi_{tz}^{(1)} \right] & \text{on } S_H, \Delta S(t) \end{cases}$$
(5)

2.1.2. 単位法線ベクトルの摂動展開

次に浮体表面上の単位法線ベクトルについて考え る。静止浮体没水面 S_H を更に底面 S_B と側面 S_S に分割し、まずは浮体底面上の単位法線ベクトルに 注目することにする。今浮体底面の形状を

$$\mathcal{F}(\mathbf{r};t) = z - \zeta(\mathbf{x};t) = 0 \tag{6}$$

のように表現すると、浮体の厳密底面上の単位法線 ベクトルは次のように書くことができる。

$$\widetilde{\mathbf{n}} = -\frac{\nabla \mathcal{F}}{|\nabla \mathcal{F}|} = \frac{\left(\zeta_x, \zeta_y, -1\right)^T}{\sqrt{\zeta_x^2 + \zeta_y^2 + 1}}$$
(7)

上式の $\tilde{n} \epsilon \zeta_x \geq \zeta_y$ の 2 変数関数とみなして $\zeta_x = 0$, $\zeta_y = 0$ 周りで展開し、(2) 第 5 式を用いてオー ダー別に整理する。この操作によって我々は厳密没 水底面上の単位法線ベクトルを静止浮体底面上の単 位法線ベクトルと浮体の $n \chi$ (n = 1, 2, ...)のオー ダーの変形による単位法線ベクトルの変化分の和と して次のように表現することができる。

$$\widetilde{\mathbf{n}} = -\mathbf{k} + \left(\zeta_x^{(1)}\mathbf{i} + \zeta_y^{(1)}\mathbf{j}\right) + \left\{\zeta_x^{(2)}\mathbf{i} + \zeta_y^{(2)}\mathbf{j} + \frac{\left(\zeta_x^{(1)}\right)^2}{2}\mathbf{i} + \frac{\left(\zeta_y^{(1)}\right)^2}{2}\mathbf{j} \right\} + O(\varepsilon^3)$$
(8)

但し **i**,**j** はそれぞれ *x*,*y* 方向の単位ベクトルを表 す。上式と (2) 第 3 式を比較すると、

$$\begin{array}{l} \mathbf{n}^{(0)} &= -\mathbf{k} \\ \mathbf{n}^{(1)} &= \nabla \zeta^{(1)} \\ \mathbf{n}^{(2)} &= \nabla \zeta^{(2)} + \frac{1}{2} \left| \nabla \zeta^{(1)} \right|^2 \end{array} \right\} \quad \text{on } S_B \quad (9)$$

一方 S_S と $\Delta S(t)$ 上の単位法線ベクトルについて は、今の場合浮体の変位として上下変位のみを考え ているので、単に

$$\widetilde{\mathbf{n}} = \mathbf{n}^{(0)} \tag{10}$$

と書くことができる。

2.1.3. 力の摂動展開

以上のような準備のもとで(1)式の積分面を

$$\iint_{\widetilde{S}(t)} = \underbrace{\iint_{S_H}}_{O(1)} + \underbrace{\iint_{\Delta S(t)}}_{O(\varepsilon)} + O(\varepsilon^2) \qquad (11)$$

に注意して厳密没水面 $\tilde{S}(t)$ 上から $S_H + \Delta S(t)$ 上 に変換し、浮体に働く力の摂動展開を行う。まず (3) 式を (1) 式に代入して積分面の変換を行い、その結 果を (2) 第 1 式と比較し、(5)、(9)、(10) 式を用い ると 1 次と 2 次の水平方向波力 $\mathbf{F}_H^{(1)}, \mathbf{F}_H^{(2)}$ は次の ように表現できる。

$$\mathbf{F}_{H}^{(1)} = \rho g \iint_{S_{B}} dS z \mathbf{n}^{(1)}$$
$$+ \rho \iint_{S_{S}} dS \left(\Phi_{t}^{(1)} + g \zeta^{(1)} \right) \mathbf{n}^{(0)}$$
(12)

$$\begin{split} \mathbf{F}_{H}^{(2)} &= \rho \iint_{S_{B}} dS \left\{ \left(\Phi_{t}^{(1)} + g\zeta^{(1)} \right) \mathbf{n}^{(1)} + gz\mathbf{n}^{(2)} \right\} \\ &+ \rho \iint_{S_{S}} dS \left(\Phi_{t}^{(2)} + g\zeta^{(2)} + \frac{1}{2} \left| \nabla \Phi^{(1)} \right|^{2} \\ &+ \zeta^{(1)} \Phi_{tz}^{(1)} \right) \mathbf{n}^{(0)} \\ &+ \rho \iint_{\Delta S(t)} dS \left(gz + \Phi_{t}^{(1)} + g\zeta^{(1)} \right) \mathbf{n}^{(0)} \quad (13) \end{split}$$

ここで 2 次の水平方向波力である (13) 式のみに注 目し、 (13) 式中の幾つかの積分を実行すると

$$\begin{aligned} \mathbf{F}_{H}^{(2)} \\ &= \rho \iint_{S_{B}} dS \left| \Phi_{t}^{(1)} \right|_{z=-d} \nabla \zeta^{(1)} \\ &- \rho g d \iint_{S_{B}} dS \mathbf{n}^{(2)} \\ &+ \frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \left(\zeta^{(1)} \right)^{2} \mathbf{n}^{(0)} \\ &+ \rho \iint_{S_{S}} dS \left(\Phi_{t}^{(2)} + g \zeta^{(2)} + \frac{1}{2} \left| \nabla \Phi^{(1)} \right|^{2} \\ &+ \zeta^{(1)} \Phi_{tz}^{(1)} \right)_{z=-d} \mathbf{n}^{(0)} \\ &- \frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \left(\xi^{(1)} \right)^{2} \mathbf{n}^{(0)} \end{aligned}$$
(14)

但し ∮_C dC は浮体端部に沿った周積分を表す。

(386)

2.2. 浅喫水理論の適用

次に浅喫水理論の適用を考える。浅喫水の場合、 喫水-波長比δを新たな微小パラメータとして (14) 式で

$$d \sim O(\delta) \tag{15}$$

$$\iint_{S_S} dS \sim O(\delta) \tag{16}$$

となることに注意する。また z = -d上での諸量は 全て z = 0 周りで展開し、 $O(\delta \epsilon^2)$ を無視すると結 局次式を得る。

$$\mathbf{F}_{H}^{(2)} = \rho \iint_{S_{B}} dS \left| \Phi_{t}^{(1)} \right|_{z=0} \nabla \zeta^{(1)} \\ + \frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \left(\zeta^{(1)} \right)^{2} \mathbf{n}^{(0)} \\ - \frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \left(\xi^{(1)} \right)^{2} \mathbf{n}^{(0)}$$
(17)

 $O(\epsilon^2) \sim O(\delta\epsilon)$ ならば、2次の力としては厳密に は上式に(12)式を加えなくてはならない。しかしな がらここでは長周期成分のみに注目しているので、 以下では上式に現れる項のみを扱う事にする。なお 上式において浮体の上下変位 ζ として剛体モードの みを考えたものは、T.F.Ogilvie⁶⁾による剛体に対す る変動漂流力評価式で喫水が波長に比べて十分に小 さいとした場合に一致する。

(17) 式を薄板の曲げ方程式

$$D\nabla_{H}^{4}\zeta^{(1)} = -\rho g \zeta^{(1)} - \rho \Phi_{t}^{(1)} \quad \text{on } z = 0$$
 (18)

但し

$$D:曲
げ剛性,
abla_{H} \equiv \left(rac{\partial^{2}}{\partial x^{2}} + rac{\partial^{2}}{\partial y^{2}}
ight)^{2}$$

を用いて整理すると

$$\mathbf{F}_{H}^{(2)} = -D \iint_{S_{B}} dS \left(\nabla_{H}^{4} \zeta^{(1)}\right) \nabla \zeta^{(1)}$$
$$-\frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \left(\xi^{(1)}\right)^{2} \mathbf{n}^{(0)}$$
(19)

ここで右辺第1項は浮体底面が弾性変形によって傾 くことにより生じる変動漂流力をあらわし、第2項 は相対水位に起因する変動漂流力に対応する。ある いは上式第1項で部分積分を行い、浮体端部におけ る自由端条件

$$\frac{\partial}{\partial n} \left[\frac{\partial^2}{\partial n^2} + (2 - \nu) \frac{\partial^2}{\partial \tau^2} \right] \zeta^{(1)} = 0$$
$$\left[\frac{\partial^2}{\partial n^2} + \nu \frac{\partial^2}{\partial \tau^2} \right] \zeta^{(1)} = 0$$

及び浮体の角における集中力ゼロの条件

$$2D(1-\nu)\frac{\partial^2 \zeta^{(1)}}{\partial n \partial \tau} = 0$$

を用いることによって、超大型浮体に働く変動漂流 力評価式として次のような表現を得ることもできる。

$$\mathbf{F}_{H}^{(2)}(t) = -D(1-\nu) \oint_{C} dC \left(\frac{\partial^{2} \zeta^{(1)}}{\partial n \partial \tau}\right)^{2} \mathbf{n}^{(0)}$$
$$-\frac{D}{2}(1-\nu^{2}) \oint_{C} dC \left(\frac{\partial^{2} \zeta^{(1)}}{\partial \tau^{2}}\right)^{2} \mathbf{n}^{(0)}$$
$$-\frac{1}{2} \rho g \oint_{C} dC \xi^{(1)2} \mathbf{n}^{(0)}$$
(20)

但し ν はポアソン比であり、 $\frac{\partial}{\partial n}, \frac{\partial}{\partial \tau}$ はそれぞれ 法線方向微分、接線方向微分を表すものとする。

2.3. 変動漂流力の簡易評価式

本論の目的は多方向不規則波中の超大型浮体に働 く変動漂流力の評価法を開発することにある。その 評価法の用途としては例えば数値シミュレーション により短波頂波中の超大型浮体に働く変動漂流力を 予測する際の使用や、あるいは実海域における漂流 力のモニタリングでの使用が考えられる。

シミュレーションでは計算量の軽減、モニタリン グでは計測項目の削減という観点からいずれにして もより簡便に変動漂流力が評価できるならばそれに こしたことはない。一方長さ数キロにもなる超大型 浮体の場合、一般的な傾向としては浮体の水平方向 の寸法に比べ入射波の波長が小さく、従って弾性変 形も比較的小さいであろうと予想される。また入射 波の波長によらず (20) 式第1項と第2項は2次元 問題に対してはゼロとなる事から、入射角によって は (20) 式第1項と第2項は非常に小さくなるので はないかと類推される。このような動機と予想から 著者らは (20) 式第3項のみによって、すなわち

$$\mathbf{F}_{H}^{(2)}(t) \sim -\frac{1}{2}\rho g \oint_{C} dC \xi^{(1)2} \mathbf{n}^{(0)}$$
(21)

によって変動漂流力を評価する。今kを波数ベクト ルとして、長波頂入射不規則波を

$$\varepsilon \eta_I^{(1)}(\mathbf{x};t) = \Re \left[\sum_{j=1}^\infty a_j e^{i(\mathbf{k}_j \mathbf{x} - \omega_j t)} \right]$$
(22)

と表現し、 $\omega^{\pm} \equiv \omega_j \pm \omega_k$ として

$$\varepsilon^2 \mathbf{F}_H^{(2)}(t) = \Re \left[\sum_{j=1}^{\infty} \sum_{k=1}^{\infty} \left\{ \mathbf{F}_{jk}^+ e^{-i\omega^+ t} \right\} \right]$$

(387)

$$+\mathbf{F}_{jk}^{-}e^{-i\omega^{-}t}\Big\}\Big] \quad (23)$$

$$\varepsilon\xi^{(1)}(\mathbf{x};t) = \Re\left[\sum_{j=1}^{\infty}a_{j}\xi_{j}^{(1)}(\mathbf{x})e^{-i\omega_{j}t}\right] \quad (24)$$

と書くことにすれば、(21) 式から結局次のような長 周期変動漂流力の簡易算定式が得られる。

$$\mathbf{F}_{jk}^{-} = -\frac{\rho g a_j a_k^*}{4} \oint_C dC \xi_j^{(1)} \xi_k^{(1)*} \mathbf{n}^{(0)}$$
(25)

3. 数値計算による検証

(20) 式第1項と第2項を省略することの正当性を理論的に示す代わりに、浮体の剛性、入射角、入射波周期をパラメータとしてシリーズ計算を行い、
(20) 式第1項、第2項と第3項を比較することによって (25) 式の検証を行う。

3.1. 数値計算の概要

数値計算は当所で開発した超大型浮体式海洋構造 物の波浪中弾性応答計算プログラムを使用して (20) 式第1項と第2項及び第3項の定常成分について 行った。数値計算法自体の詳細については文献⁷⁾を 参照していただきたい。数値計算の対象モデルの主 要目をTable1に示す。また計算条件としては、で きるだけ現実的な計算条件での検証となるように留 意し、Table2の様に選んだ。曲げ剛性については 計算対象浮体を基準として曲げ剛性を1/1000~100 倍まで変化させた。

Table 1: Principal particulars of the model(VL15-Prototype)

length	L	1200	[m]
breadth	В	240	[m]
thickness	d_t	4.5	[m]
draft	d	1.0	[m]
flexural rigidity	EI	4.54×10^{9}	[kgf·m]

3.2. 数値計算結果と考察

計算結果の一例として Figs.2 から4 に入射波周 期が5から15秒の場合について、各入射角に対し て曲げ剛性を変化させたときの(20)式第1項と第 2項の和の定常成分と第3項の定常成分を数値計算 した結果を示す。横軸は浮体の曲げ剛性、縦軸が力 の無次元値であり、上2つが(20)式第1項と第2 項の和の定常成分、下2つが第3項の定常成分を表 す。またいずれも左2つがx方向(surge 方向)の 力、右2つがy方向(sway 方向)の力を表す。入 射角の違いはプロット記号と曲線の違いによって示 されている。但しプロットされた点が計算結果を表 し、それらの点を結ぶ曲線は単に見やすさのために 追加しただけでそれ以上の意味はない。

これらの図から F_x, F_y いずれも (20) 式第1項と 第2項の和の定常成分 (上2つ) はほぼゼロとなっ ており、 (20) 式第3項が漂流力全体を代表してい るものとして扱えることが分かる。全体的な傾向と しては浮体の剛性が大きいほど漂流力を (20) 式第 3項のみで評価することの近似の程度は良くなる。

4. 長波頂波不規則波中実験

4.1. 概要

実験は平成10年9月に当所の海洋構造物試験水 槽(長さ40[m]×幅27.5[m]×水深0~2[m])におい て実施した。供試模型の概要図をFig.5に、主要目 をTable3に示す。

実験では長波頂不規則波中の弾性浮体側面におけ る相対水位分布の時系列データを得るために、Fig.5 の浮体端部に四角で示す 104 箇所において相対水位 を測定した。相対水位計は 3cm 間隔で設けた 2 つ の相対水位計を1組として設置し、各組どうしの間 隔は24cm(あるいは角に近いところでは 22.5cm) と した。また浮体に働く漂流力を直接計測するため、 Fig.5 の 3 点に検力計を設けた。水深は 49[cm] と した。

測定された相対水位の時系列データから(25)式 により長周期変動漂流力を計算し、検力計から直接 得られた変動漂流力の長周期成分と比較すれば(25) 式を検証することができる。

Table 3: Principal particulars of the model

長さ	L	4.8	[m]
幅	b	1.0	[m]
厚さ	d_t	75	[mm]
喫水	d	15	[mm]
曲げ剛性	EI	81.8	[Nm]

Table 2: Calculation condition					
water depth	h	20	[m]		
incident wave period	Т	15,10,5	[s]		
incident angle	θ	0,15,30,45,60,75,90	[deg]		
flexural rigidity	EI	$10^{-3}, 10^{-2}, 10^{-1}, 1, 10, 10^2 \times (4.54 \times 10^9)$	$[kgf \cdot m]$		



Fig. 2: Steady wave drift force due to (the 1st + the 2nd term) and the 3rd term of eq.(20)(T=5sec.)



Fig. 3: Steady wave drift force due to (the 1st + the 2nd term) and the 3rd term of eq.(20)(T=10sec.)



Fig. 4: Steady wave drift force due to (the 1st + the 2nd term) and the 3rd term of eq.(20)(T=15sec.)



Measuring point of force

Fig. 5: Measuring points of relative wave height & force

4.2. 実験解析

実施された実験のうち今回解析に用いた実験条件 は Table 4 の 10 通りである。測定された時系列デー タの長さはいずれも 360 秒程度であったが、解析に 用いる際は過渡的な現象を省くため全てのデータで 初めの数 10 秒と終わりの数 10 秒をカットし、時 系列データ長さを 270 秒で統一した。

次に検力計により得られた時系列データから長周 期成分を取り出すために、周波数 f=0.5[Hz] 以上の 高周波成分を除いた。なお、漂流力の y 方向成分に ついては2点で計測しているので両者の和を採った。

今の場合弾性浮体模型端部の各測定点において測 定された相対水位の時系列データを Fourier 成分に 分解し、(25)式に代入すれば、相対水位から長周 期変動漂流力が求められたことになる。この計算手 順をもう少し具体的に述べると、まず各測定点で得 られた相対水位の時系列データを (24) 式のように Fourier 成分に分解し、 $\xi_i^{(1)}(\mathbf{x})$ を求める。次に各測 定点における(25)式の被積分関数を計算する。こ の被積分関数を (25) 式のように浮体周りで周積分 すれば大型浮体にかかる長周期変動漂流力が評価で きるわけであるが、相対水位の値---従って(25)式 被積分関数の値---は空間的に飛び飛びにしか与えら れていないので、(25)式の周積分を行う際はあら かじめ被積分関数をスプライン補間してから積分を 行った。また、この計算結果を検力計から直接得ら れた漂流力測定値と比較する際には、測定値に対し て行ったのと同様に(25)式によって得られる漂流 力のうち周波数 f=0.5[Hz] 以上の高周波成分を除去 した。

以上の様にして算定式 (25) による計算結果と、検 力計から得られた値の比較を行った。

4.3. 比較結果及び考察

算定式 (25) による計算結果と、検力計から得ら れた値の比較例として、Table 9 の CASE1 の場合 について Fig.6 に時間領域での比較結果を示す。図 はいずれも横軸が時間、縦軸が算定式あるいは検力 計から得られた長周期変動漂流力水平方向成分ある いはモーメントである。ただし点線が算定式による 値、実線が計測された値を示す。

いずれの場合においても長周期変動漂流力算定式 による計算結果と測定値とは、位相・振幅ともに概 ね一致しており、長周期変動漂流力推定式(25)が これらの実験条件のもとで有効であることを確認で きた。また統計量による比較として力及びモーメン トの偏差の平方根について測定値と計算値のズレを チェックした。その結果計算値と測定値の比はいずれ もほぼ1であり、両者の誤差はいずれも概ね5%弱、 最大でも10%であった(Table 5~7参照)。

Table 4: Test conditions (Peak freq.: 1[Hz])

CASE	入射角	有義波高
	[deg]	[cm]
1	3 0	3.40
2	30	3.64
3	6 0	3.47
4	60	3.73
5	90	2.42
6	90	2.59
7	0	3.34
8	0	3.39
9	0	3.27
10	0	3.50

変動漂流力の本評価法の理論的根拠(厳密な意味 での理論根拠ではないが)を付録に示す。

5. 短波頂波中模型実験

本評価法が多方向不規則波中でも有効であること を確認する為に短波頂波中で模型実験を行い、模型



Fig. 6: Each component (F_x, F_y, M_z) of a slowly varying drift force in time domain (CASE1)

CASE	SE 測定値 (A) 計算値 (B)		比
	$\left[\sqrt{N}\right]$	$\left[\sqrt{N}\right]$	(B/A)
1	0.470	0.435	0.926
2	0.549	0.524	0.954
3	0.410	0.394	0.961
4	0.439	0.438	0.998
7	0.666	0.687	1.03
8	0.691	0.709	1.03
9	0.657	0.685	1.04
10	0.735	0.767	1.04

Table 5: Comparison of measured and calculated

slowly varying drift forces (x-component) with

square roots of their standard deviations

Table 6: Comparison of measured and calculated slowly varying drift forces (y-component) with square roots of their standard deviations

CASE	測定值 (A)	計算値 (B)	比
	$[\sqrt{N}]$	$\left[\sqrt{N}\right]$	(B/A)
1	0.648	0.598	0.923
2	0.686	0.645	0.940
3	0.934	0.848	0.900
4	1.08	1.02	0.944
5	1.00	0.983	0.983
6	1.11	1.12	1.01

Table 7: Comparison of measured and calculated slowly varying drift moments with square roots of their standard deviations

CASE	測定値 (A)	計算値 (B)	比
	$[\sqrt{Nm}]$	$[\sqrt{Nm}]$	(B/A)
1	0.668	0.640	0.958
2	0.774	0.744	0.961
3	0.968	0.890	0.919
4	1.16	1.14	0.983

浮体側面で測定した相対水位から本評価法により算 定した変動漂流力と、浮体変位測定値から求められ た変動漂流力の比較を行った。

5.1. 実験概要

実験は運輸省港湾技術研究所・大型構造物試験水槽 において行った。水槽内での浮体配置の一例を Fig.8 に示す。同水槽には 2 面に多方向不規則波造波装置 を備えたデュアルサーペント型造波装置が設置され ており、Fig.8 中の "FIRST FACE"、 "SECOND FACE" はこの 2 面の造波装置を意味する。

供試模型の主要目は Table8 の通りである。実験 は防波堤 (長さ17[m]、厚さ9[mm]、天端高3[cm] と 4[cm] の2種類) がない場合とある場合について行っ た。防波堤を設置する場合はFig.8に示すように、浮 体模型の長辺と防波堤が平行になるように設置した。 計測項目は相対水位、係留点水平方向変位(4点)、 及び模型浮体周囲の波高の3項目とした。Fig.7 は 供試模型を真上から見た図であり、図中三角形で示 す 32 箇所に相対水位計を配置した。図中の θ は波 の入射方向をあらわす。係留にはドルフィン-線形 ばね係留を使用し、Fig.7 中に矢印で示す 4 点で係 留した。またレーザー変位計により、係留点の水平 方向変位を測定し、その計測値から浮体の各モード の動揺変位を推定した。



Fig. 7: Measuring points of relative wave height & force

波浪場の条件は、JONSWAP 型波スペクトル、光 易型方向分布関数とし、ピーク周期 T_P 、有義波高 $H_{1/3}$ 、方向集中度 S_{max} 、及び主方向 θ をパラメー タとして変化させた。水深は 45[cm] とした。

Table 8: Principal particulars of the model

長さ	L	10	[m]
幅	В	2	[m]
厚さ	d_t	0.07	[m]
喫水	d	0.02	[m]
曲げ剛性	EI	762.3	[Nm]



Fig. 8: Plane view of the model in the water tank

5.2. 比較結果及び考察

実施した実験のうち今回解析に用いた実験条件は Table 9 の 17 通りである。但し $T_{\rm p}$, $H_{1/3}$, $S_{\rm max}$, θ は 各々入射波のピーク周期、有義波高、方向集中度、 主方向を表すものとする。

case 4 の場合について、評価式 (25) 及び浮体変 位から求められた変動漂流力から 0.5[Hz] 以上の高 周波成分を除いたものを時間領域で比較した結果を Fig.9 から Fig.10 に示す。図中の F_x, F_y, M_z はそれ ぞれ surge 方向の長周期変動漂流力、 sway 方向の 長周期変動漂流力、及び z 軸周りの長周期変動漂流 モーメントを表す。また、図中の点線と実線はそれ ぞれ評価式 (25) 及び浮体変位から求められた長周 期変動漂流力を表す。 case 4 は今回の実験の中では 方向集中度のもっとも小さい場合であるがこのよう な多方向不規則波中の場合においても、評価式 (25) 及び浮体変位から求められた長周期変動漂流力の変 動の様子は良く一致している事がわかる。

Fig.11 に長周期変動漂流力の標準偏差の比較結果 を示す。いずれも横軸に相対水位から評価式 (25) に よって求めた値、縦軸には浮体変位から求めた値を とった相関図であり、上から順に M_z, F_y, F_x についての結果である。また図中の直線は参考のために引いた傾き1の直線である。いずれの場合も定常漂流力、長周期変動漂流力の変動強さともに我々の評価法で良く推定できているといえる。

$\left(T_{\rm p} = 1.1[s], H_{1/3} = \right\}$			2[cm] 5[cm]	in cas	$\left(\begin{array}{c} \mathrm{se} \ 7,8 \\ \mathrm{wise} \end{array} \right)$
case	S_{\max}	θ [deg]	case	S_{\max}	θ [deg]
1	10	90	10	10	0
					-

Table 0. Test conditions

1	10	90	10	10	0
2	50	90	11	50	0
3	8	90	12	8	0
4	10	120	13	10	3 0
5	50	120	14	50	30
6	∞	120	15	∞	30
7	25	120	16	25	30
8	75	120	17	75	30
9	10	90			

5.2.1. 方向集中度の影響

長周期変動漂流力に対する方向集中度の影響を調 べるために、防波堤がない場合に、浮体変位から求 めた長周期変動漂流力及びモーメントの変動強さを、 方向集中度別に整理した結果を図12に示す。但し、 長周期変動漂流力及びモーメントの変動強さは、長 周期変動漂流力及びモーメントの分散と、浮体がな い状態で、浮体中央の位置において測定した検定波 の波面上昇量の2乗の分散との比によって表わすも のとする。なお図中の折れ線は、見易さのために各 入射角に対して得られた分散比の平均値を直線で結 んだものである。

この図から surge 方向の変動漂流力 F_x の変動強 さは、縦波 $\theta = 0$ [deg] の場合 $1/S_{max}$ の増加とと もに減少するが、逆に横波 $\theta = 90$ [deg] ではわずか に増加する。同様に sway 方向の変動漂流力 F_y の 変動強さは、横波の場合には $1/S_{max}$ の増加ととも に減少し、縦波の場合には若干増加する。斜め波の 場合、 F_x 、 F_y の変動強さは縦波、横波の場合に 比べ、より複雑な変化を示す。

安全側で浮体に働く変動漂流力を算定するのであれば、 F_x 、 F_y ともに長波頂波中で考えれば十分で



Fig. 9: Comparison of slowly varying drift forces estimated from relative wave height and disp. of the model $S_{max} = \infty, \theta = 60[\text{deg}]$

14



Fig. 10: Comparison of slowly varying drift forces estimated from relative wave height and disp. of the model $S_{max} = 10, \theta = 60$ [deg]



Fig. 11: Comparison of estimated values by means of their standard deviation

ある。

yaw 方向の長周期変動漂流モーメント M_z の変 動強さは、特に横波中で、方向集中度によって大き く変化する。

5.2.2. 防波堤の影響

次に、防波堤のある場合とない場合について、浮 体の水平方向変位から求めた長周期変動漂流力の パワースペクトルを図 13 に示す。いずれも Tp = 1.1[sec]、 $H_{1/3} = 5$ [cm] であり、図の左列が主方向 90 度の場合、右列が 120 度の場合に対応する。ま た実線は防波堤無し Smax = 10、破線は防波堤 (天 端髙 4[cm]) 有り $S_{\max}=10$ の場合に相当する。な お右列の点線は長波頂波の場合である。いずれの場 合も、防波堤によって長周期変動漂流力はかなり低 減されている。ただし、主方向 120 度の場合の F_x については、比較的低減率が低い。これらのことか ら、防波堤は多方向不規則波中でも機能するが、多 方向不規則波が防波堤に対して直角でなく、斜めに 入射してくる場合には、防波堤と平行な方向(ここ では surge 方向)の長周期変動漂流力に対し、低減 効果が比較的低い事がわかる。

5.2.3. 簡易算定法の検証

次に防波堤がある場合の簡易算定法の検証結果に ついて調べる。

Fig.14 ~Fig.15 に防波堤がある場合の、簡易算定 法と浮体変位から評価した長周期変動漂流力の比較 例を示す。比較例は、天端高 4[cm] の防波堤を設置 した場合である。有義波高は、ピーク周期と主方向 は全て $H_{1/3} = 5$ [cm]、 $T_P = 1.1$ [sec]、 $\theta = 120$ [deg] であり、方向集中度は Fig.14 が $S_{max} = \infty$ 、 Fig.15 が Smax = 10 で、この Smax = 10 は今回行った実 験条件 $(S_{max} = 10, 25, 50, 75, \infty)$ の中では方向集中 度が最も小さいケースである。各図は左から第1列 目が surge 方向の変動漂流力 F_x 、第2列目が sway 方向の変動漂流力 F_y、そして第3列目が yaw 方向 の変動漂流モーメント M₂ の比較である。実線は相 対水位から、点線は浮体変位から求めた長周期変動 漂流力を表す。また、図中の上図は得られた力、及 びモーメントの時系列による比較を示しており、下 図はパワースペクトルを比較したものである。この ように、多方向不規則波の波浪場で、防波堤が存在 する場合でも、相対水位から求めた長周期変動漂流 カと浮体変位から求めた長周期変動漂流力は良い一 致を見せている。

6. 実海域実験

(25) 式の実海域での検証を目的として、メガフ ロートフェーズIIモデルを用いた各種データの収集 と解析を行った。

6.1. 相対水位計の設置数と推定値の収束性に関す る予備検討

本評価法により実海域中の超大型浮体に働く変動 漂流力を評価する場合、相対水位計がどの程度必要 なものか、あるいはどの程度減らしても良いものか 気になるところである。そこで Table9 case 4 の 場合について評価式 (25) により F_{u}, M_{z} を評価す る際に用いる、浮体長辺部の相対水位の時系列デー タの数を減らしていった場合、評価値がどのように 変化して行くか調べた。 Fig.6.1. にその結果を示 す。図で横軸は変動漂流力評価の際に採用した長辺 (|y| = B/2) 上の相対水位時系列データ数を、また 縦軸には評価された F_y 及び M_z の標準偏差をとっ た。相対水位データの間引き方については Fig.7 に 示す1から6の順で間引いていった。但し数字は 浮体右下にしか書いていないが、それらの位置と前 後、左右、回転対称な位置の相対水位データも同時 に間引いた。なお相対水位測定点を間引いていない 状態(Fig.6.1.の一番右端の状態)において、変動 漂流力評価の際に採用された相対水位測定点の合計 数が28よりも少ないのは、実験時に不調な相対水 位計があったためである。



Change of slow drift forces with respect to a num-

(399)



Fig. 12: Change of variances of slow drift forces with respect to directional spreading parameter S_{max} of waves



Fig. 13: Break water effect for slowly varying drift forces

(401)



Fig. 14: Comparison of slowly varying drift forces estimated from relative wave height and disp. of the model (with break water) $S_{max} = \infty, \theta = 120$ [deg]

(402)



Fig. 15: Comparison of slowly varying drift forces estimated from relative wave height and disp. of the model (with break water) $S_{max} = 10, \theta = 120$ [deg]



Fig. 16: Comparison of estimated values by means of their standard deviation

ber of relative wave height meters along the side wall of VLFS

(25) 式を用いて変動漂流力の評価を行う際、まず 各測定点における相対水位の2乗をとり、次に空間 方向に3次のB-スプライン補間を行ってから周積分 を行い、最後に高周波成分をカットするという操作 を行っているのであるが、Fig.6.1. の点線はこのよ うな操作によって得られた値を示している。一方実 線は相対水位の2乗の空間補間の際、B-スプライン でなく直線による補間を行った結果を示している。 図から、相対水位計の数が増えれば変動漂流力の評 価値がある値に収束して行く様子が分かる。また浮 体長辺上の相対水位計の数が、この場合18本程度 まで減っても、評価式(25)による変動漂流力の評 価が行える。また相対水位計が14本より少なくな るあたりから評価値は急激に増加してしまうが、B-スプライン補間の代わりに直線補間を用いれば、相 対水位計がかなり減ってもそれなりの推定値が得ら れる事がわかる。

これは B-スプラインによる補間では相対水位計が まばらになるとかなり誇張された補間結果を与える が、直線補間ではそのような振る舞いがないために、 相対水位計の空間密度がかなりまばらであってもそ れなりの結果を与えるためであろうと考えられる。

6.2. 実験概要

メガフロートフェーズ II モデルは、メガフロート 技術研究組合(平成12年度末解散)により設置され た、長さ1000[m]、幅60[m](一部121[m])、型深さ 3[m]、喫水1[m]のメガフロート実証実験浮体である。 係留装置はドルフィン―ガイドフレーム方式(すなわ ち、ドルフィン頂部の上部工をフェーズ II モデルに 配置されたガイドフレームで取り囲んで係留する方 式) が採用された。Fig.17 にフェーズ II モデルと係 留装置、及び圧力と相対水位風速の計測点の配置概 略図を示す。解析に際しては、図中に示すように重 心を原点とする X-Y 座標軸を考えた。●、★、▲は 各々圧力、相対水位、及び風速計測位置を表す。係留 装置は6基設置され、このうち No.3 と No.4 は X-Y 2方向型であり、No.1,2,5,6 は Y 方向のみの1方向 型である。フェンダーにはフェンダー高さ1700[mm] (SUC1700H - RH) と、1600[mm] (SUC1600H -RH)の2種類があり、No.1~6の北側(図-1の上 側) からの荷重を受ける側に SUC1700H - RH、そ の他に SUC1600H - RH のフェンダーが使用され ている。Fig.18に、フェンダー(SUC1700H - RH) の静的反力特性を示す。図中の横軸と縦軸には、各々 フェンダーの圧縮歪と反力をとっている。波・風の 入射角θの定義は、Fig.17に示す通り。Fig.19に変 動圧力計測装置取り付け部分の概略図を示す。

6.3. 実験解析

得られた計測データから浮体に働く波力あるいは 外力推定値を求める処理方法は次の通りである。ま ず第1の方法は、計測された変動水圧と(1)、(2)式 によって、変動漂流力及び線形波力を算定する方法 である。第2の方法は、フェーズII浮体の水平面内 運動方程式を用いる方法である。

6.3.1. 変動水圧による長周期変動漂流力の評価法

今回は、相対水位を計測する代わりに、Fig.17 に ●で示す浮体側面上の 20 点において変動水圧を測 定した。浅喫水浮体の場合、浮体側面上の圧力は次 式によって、相対水位に変換することが出来る。

$$\xi^{(1)} \sim \left. P^{(1)} \rho g \right|_{z=-d} \tag{26}$$

ここで、 $P^{(1)}$ は一次の変動圧を、z = -dは圧力 計測位置の z 座標を表す。但し、 z 軸は鉛直上向 きにとるものとする。今回はこのようにして変動水 圧計測値から変換された相対水位時系列に対して、 (25)式を適用するという手法をとった。当然ながら、 変動水圧計測点は空間的に不連続であるので、(25) 式を適用する際には、相対水位を2乗したものを空 間方向に補間する必要があるが、今回は直線補間を 行った。また、最終的に力の長周期成分だけ取り出 す際には、以下で説明する「運動方程式による長周 期変動漂流力の評価法」に合わせて 0.1[Hz] 以上の 高周波成分は除去した。

6.3.2. 圧力から相対水位への変換結果

まず (26) 式を用いて、圧力の計測値から求めた 相対水位の時系列の一例を Fig.20 に示す。横軸は 時間 t、縦軸は相対水位 R_W である。また、比較 の為、圧力計近くで測定した相対水位の時系列も重 ねて描いた。図中の実線は圧力計 (P-15) により計 測された圧力を相対水位に変換した結果、1 点鎖線



Fig. 17: Schematic view of Phase II Model, mooring system, and measurements



Fig. 18: Dimensionless reaction force of fender



Fig. 19: A pressure gage fixed to Phase II Model

は相対水位計 (H-3) の計測値を表す。両者はよく一 致している。



Fig. 20: Comparison of measured and estimated relative wave height

6.3.3. ばね定数 K_i について

Fig.21 にフェンダー変位から求めた浮体左右揺 yとその速度 v_y 、加速度 a_y のパワースペクトルを示 す。浮体左右揺のスペクトルの内 0.2[Hz] ~ 0.35[Hz] の成分は、相対水位のスペクトルから判断して、線 形波力に対応する成分と思われる。ここでは 0.1[Hz] 以下の成分が、長周期動揺に対応するものと考え、 0.1[Hz] 以上の成分は除去してから、速度と加速度 を計算した。左右揺のスペクトルピーク周波数は 0.0586[Hz] であり、これを左右揺の固有周波数 f_0 と見なした。また、他の計測データについても同様 の操作を行い、 f_0 と浮体の排水量 (84000[ton]) 及 び左右揺の付加質量係数を用いてばね定数を求めた。



Fig. 21: Spectrum of sway displacement y, sway wave force F_y on

Table.10 に結果を示す。

6.3.4. 運動方程式による長周期変動漂流力の評価 法

この方法は、フェーズ II モデルの水平面内動揺の 運動方程式

$$(M_{0i} + M_i)\frac{d^2x_i}{dt^2} + N_i\frac{dx_i}{dt} + K_ix_i = F_i(t)$$
(*i* = 1, 2, 3) (27)

の左辺側を評価し、これによって右辺の $F_i(t)$ 、つまり浮体に作用する i 方向の外力を求める方法である。最終的には得られた外力から低周波成分のみを取り出して、長周期変動漂流力を求めることとなる。但し上式において添字 i = 1, 2, 3 はそれぞれ前後揺、左右揺、船首揺に対応するものとする。また K_i はフェンダーのばね定数、 M_{0i} は浮体の排水量及び慣性モーメント、 M_i は付加質量及び付加質量モーメント、 N_i は減衰力係数を表す。

この方法を用いるには、まず浮体の水平面内動揺 の時系列を知る必要がある。このためにフェンダー 変位をフェーズ II 浮体の水平面内動揺に変換すると いう手法をとった。

フェーズIIモデルの係留装置では、フェンダーと ドルフィンの上部工との間に10[cm]の間隙がとって あり、本来フェンダー変位から浮体変位を求める場 合には、この間隙をどう扱うかという問題があるが、 本論文では解析対象データとして比較的波が大きく、 計測時間内において常に片側のフェンダーとドルフィ ン上部工が接触している状態のデータを選ぶことに よって、この問題を回避した。結果として、本論文 では外力の変動成分のみに注目することとした。

M_i についてはメガフロート技術研究組合の検討 結果から、また *N_i* については、以前に行った模型 実験結果から見積もった。

また、先に述べたフェンダーばね定数 K_i は、本 来は定数ではなく、Fig.18 に示すような非線形性を 持つ。しかしながら、計測されたフェンダー歪量が 微小 (最大波高時 — 2000/7/7 台風 3 号時 — でも 4 [%] 程度) である、ことから今回は K_i を定数と して扱うこととした。

但し、歪量が小さ過ぎる為に、フェンダーの反力 一歪特性がカタログ値(Fig.18)と異なることが予想 された。このため、浮体の水平面内i方向動揺スペ 26

クトルのピーク周波数を、その固有周波数 f_{0i} とみなし、 f_{0i} と浮体の質量 (排水量 M_{0i} +付加質量 m_i)から次式によってばね定数を推算することとした。

$$K_i = (2\pi f_{0i})^2 (M_{0i} + M_i) \tag{28}$$

解析は、観測した中では比較的波の高かった日の 計測データを対象とした。Table.10 に解析対象日の 海象条件等を示す。

6.4. 考察

Fig.21 に、2000/7/7/21:45-22:15 取得のデータに ついて、変動圧力から (25) 式によって求めた Y 方 向波力 $F_Y^{(1)} + F_Y^{(2)}$ のスペクトルと、フェンダー変 位から運動方程式 (27) を使って求めた外力 F_Y のス ペクトルの比較を示す。太い実線が (25) 式により相 対水位から評価した 1 次波力と 2 次波力の和のスペ クトル、太い破線が、フェンダー変位から運動方程 式 (27) によって求めた外力のスペクトルである。

0.25[Hz] 辺りで、両者のピークが一致している。 Table 10から、このときの波周期は3.87[s](すなわち 周波数では0.257[Hz])であるから、このピークは線 形波力に対応するものと思われ、両者が良く一致し ていることから、(25)式により線形波力が良く評価 されていると考えられる。一方、Fig.21中に細い破 線で、(25)式により評価された2次波力のみのスペ クトルを示す。目盛は右目盛(内側)であり、左目盛 に比べ100倍に拡大している。同図から、約0.1[Hz] 以下の成分が、長周期変動漂流力に対応するものと 考えられる。この領域でも、太い実線と太い破線は、 比較的良く一致している。

2 次波力は1 次波力に比べ、大きさ的には非常に 小さいのであるが、浮体動揺のスペクトル (図中の 細い実線)を見ると、浮体の動揺は周期的には1次 波力よりも浮体左右揺のスペクトルピーク周期によ り近い。Table 10 からも、浮体左右揺のスペクト ルピーク周期は、同図で示されているピーク周期か ら、波周期よりもより長周期 (低周波数) 側の領域 (0.0464 0.0635[Hz]) にあることが分かる。すなわち フェーズ II 浮体の場合、浮体の動揺周期は波周期 よりもむしろ長周期変動漂流力の周期に近いのであ り、2 次波力は1 次波力に比べて大きさ的には小さ くとも、これを全く無視することは妥当ではない。 また、0.27[Hz] よりもより高周波領域での相対水位 から求めた波力 (図中の太い実線) と、フェンダー変 位から求めた外力(図中の太い破線)の不一致については、フェンダー歪みが極端に小さい為に、そのばね定数が推定値でしかないこと、あるいは減衰力係数が正しく見積もられていないこと等に原因があるのではないかと考えられる。なお、ここでは2000年7月7日21:45~22:15の計測データについての解析結果を元に論じたが、他の日付のデータに関しても、解析結果については同様のことが言える。

7. まとめ

長波頂不規則波中での実験による結果は、以下の通り。

- 1. 超大型浮体式海洋構造物に作用する長周期変 動漂流力の簡易算定法を提示した。
- 上記算定法に基づき、長波頂不規則波中の模型実験で得られた相対水位から浮体に働く長周期変動漂流力を計算し、時間領域と統計量で力そのものの測定値との比較を行った。
- 3. その結果統計量での比較による誤差は、概ね いずれの場合も5%前後であって提示した算定 式が有効であることを確認した。

短波頂不規則波中での実験による結果は、以下の 通り。

- 今回行った現実的な計算条件の範囲では、浮体底面の変形による漂流力は無視しても問題なく、本論で示す長周期変動漂流力評価法の数値計算的裏づけがとれた。
- 我々の提案する長周期変動漂流力の簡易算定 法が、今回行った多方向不規則波中模型実験 においても有効であることを確認した。
- さらに、防波堤があってもなくても本法は有 効である。
- 4. 相対水位計の設置本数が少ない状況で、評価 式 (25) 中の周積分を行う際は、単純に台形則 を用いた方が、被積分関数を B-スプライン補 間してから積分するよりも精度良く変動漂流 力を推定できる。

フェーズ II モデルを利用した実海域実験による結 果は以下の通り。

date	2/24 20:00	3/17 19:00	4/16 6:00	5/3 21:00	7/7 22:00
有義波高 [m]	0.687	0.696	0.752	0.762	1.017
有義波周期 [sec]	3.762	3.910	3.556	3.524	3.878
平均風速 [m/sec]	12.8	14.0	12.1	10.7	12.9
平均風向 [deg.]	349.1	338.0	5.4	4.5	337.4
ピーク周波数 [Hz]	0.0586	0.0623	0.0562	0.0525	0.0635
バネ定数 [N/m]	1.95E+06	2.20E+06	1.79E+06	1.56E+06	2.28E+06
date	8/13 20:00	8/13 21:00	9/4 21:00	10/12 21:00	10/13 8:00
date 有義波高 [m]	8/13 20:00 0.783	8/13 21:00 0.679	9/4 21:00 0.879	10/12 21:00 0.820	10/13 8:00 0.948
date 有義波高 [m] 有義波周期 [sec]	8/13 20:00 0.783 3.536	8/13 21:00 0.679 3.677	9/4 21:00 0.879 3.764	10/12 21:00 0.820 3.757	10/13 8:00 0.948 3.673
date 有義波高 [m] 有義波周期 [sec] 平均風速 [m/sec]	8/13 20:00 0.783 3.536 14.6	8/13 21:00 0.679 3.677 13.5	9/4 21:00 0.879 3.764 11.0	10/12 21:00 0.820 3.757 10.8	10/13 8:00 0.948 3.673 11.3
date 有義波高 [m] 有義波周期 [sec] 平均風速 [m/sec] 平均風向 [deg.]	8/13 20:00 0.783 3.536 14.6 354.5	8/13 21:00 0.679 3.677 13.5 352.4	9/4 21:00 0.879 3.764 11.0 12.6	10/12 21:00 0.820 3.757 10.8 8.6	10/13 8:00 0.948 3.673 11.3 8.3
date 有義波高 [m] 有義波周期 [sec] 平均風速 [m/sec] 平均風向 [deg.] ピーク周波数 [Hz]	8/13 20:00 0.783 3.536 14.6 354.5 0.0623	8/13 21:00 0.679 3.677 13.5 352.4 0.0610	9/4 21:00 0.879 3.764 11.0 12.6 0.0488	10/12 21:00 0.820 3.757 10.8 8.6 0.0464	10/13 8:00 0.948 3.673 11.3 8.3 0.0513

Table 10: Estimated natural frequency (f_0) in sway motion and spring constant from measured data in 2000

- 浅喫水のフェーズ II 実証モデルに対し、圧力 から相対水位への変換については (26) 式を用 いて行うことができる。
- 長周期変動漂流力を、浮体周囲の変動圧測定 値から推定した結果と、浮体動揺から推定し た結果とを比較したところ、スペクトル及び 統計量ともに良く一致した。

参考文献

- [1] 難波康広,加藤俊司,齊藤昌勝:超大型浮体に 働く変動漂流力の推定法,非線形水波および水 波と固体境界との相互作用 講演論文集,1999
- [2] 難波康広,加藤俊司,齊藤昌勝:超大型浮体式構造物に働く変動漂流力の推定法 その1 長波頂波中模型実験 —,日本造船学会論文集,第186号,pp.235-242,1999
- [3] 居駒知樹,前田久明,増田光一,浅沼貴之,安宅 浩一,林昌奎:ポンツーン型超大型浮体の不規則 波中弾性挙動及び長周期動揺推定に関する研究, 日本造船学会論文集,第 186 号, pp.201-208, 1999
- [4] 居駒知樹,前田久明,増田光一,林昌奎:ポン ツーン型超大型浮体式海洋構造物の波浪中弾性 応答に関する研究 — その4 変動波漂流力の

算定と係留力 —, 日本造船学会論文集, 第 184 号, pp.295-300, 1998

- [5] 村上敬宜:弹性力学,養賢堂, 1992
- [6] Ogilvie T.F.:Second-Order Hydrodynamic Effects on Ocean Platforms, Ship and Platform Motions, International Workshop at University of California, Berkeley, California, 1983
- [7] 大松重雄:超大型ポンツーン型浮体の波浪中 弾性応答計算,日本造船学会論文集第182号, PP.329-340,1997
- [8] 森口繁一, 宇田川かね久, 一松信: 岩波 数学公式 III, 岩波書店, 1960

付録 A 長周期変動漂流力簡易算定式の Rationale

長周期変動漂流力の簡易算定式の Rationale につい ていかに示す。

今、長周期変動漂流力は(25)式のように、浮体 端部における相対水位の周積分によって表現される わけであるが、相対水位 $\xi^{(1)}$ は浮体端部における水 面の上下変位 $\eta^{(1)}$ と浮体端部の上下変位 $\zeta^{(1)}$ の差 により構成される。

ところで水面の上下変位 η⁽¹⁾ は圧力分布法を用い た場合、 $K_j = \omega_i^2/g$ として次のように与えられる。

$$\eta_j^{(1)} = K_j \iint_{S_B(\mathbf{k})} dS' p_j^{(1)}(\mathbf{x}') G_j(\mathbf{x}; \mathbf{x}')$$
(29)

$$\varepsilon \eta^{(1)} = \Re \left[\sum_{j=1}^{\infty} a_j \eta_j^{(1)} e^{-i\omega_j t} \right]$$
(30)

但し

$$\varepsilon P^{(1)} = \Re \left[\sum_{j=1}^{\infty} -\rho g a_j p_j^{(1)} e^{-i\omega_j t} \right]$$
(31)

であり、 $G_j(\mathbf{x}; \mathbf{x}')$ は次式で与えられる Green 関数 である。

$$G_j(\mathbf{x}; \mathbf{x}') = i\bar{k}_j \mathbf{H}_0^{(1)}(k_j R) + \frac{2}{\pi} \sum_{k=1}^{\infty} \bar{n}_{jk} \mathbf{K}_0(n_{jk} R)$$
(32)

ここに k_i を各周波数 ω_i の水波の波数、 R を field point と source point の距離として

$$\frac{\omega_j^2}{g} = k_j \tanh k_j h = -n_{jk} \tan n_{jk} h \qquad (33)$$

$$\bar{k}_j = \frac{k_j \cosh^2 k_j h}{2k_j h + \sinh k_j h}$$
(34)

$$\bar{n}_{jk} = \frac{n_{jk}\cos^2 n_{jk}h}{2n_{jk}h + \sin n_{jk}h}$$
(35)

である。また $H_0^{(1)}$, K_0 は各々 0 次の第 1 種 Hankel 関数と0次の第2種変形 Bessel 関数である。

(29) 式は大型浮体の水平方向の寸法が、入射波の 波長に比べて非常に大きい事を利用して以下の手順 で簡単化できる。

今任意形状の超大型浮体を考え、

$$kR >> 1 \tag{36}$$

が成り立つ範囲に field point がある場合を考える。 ここでは座標原点と field point 、及び座標原点と



Fig. 22: VLFS with arbitrary shape

source point の距離をそれぞれ r 及び r_0 とし、座 標原点は浮体端部近傍の全ての field point に対し て常に

$$kr >> 1$$
 (37)

が成り立つような浮体内部に選ばれているものとす る (Fig.22)。この時 x 軸と r 及び ro のなす角を θ 及び θ_0 として

$$R = \sqrt{r^2 + r_0^2 - 2rr_0 \cos(\theta - \theta_0)}$$
(38)

の関係がある。

(36) 式の成り立つ範囲では (32) 式第2項は第1 項に比べて無視できるので

$$G(\mathbf{x};\mathbf{x}') \cong i\bar{k}\mathbf{H}_0^{(1)}(kR) \tag{39}$$

がいえる。ところで森口ら⁸⁾ p.178, p.182 より J₀, N₀ をそれぞれ第1種及び第2種の Bessel 関数として

$$J_{0}(kR) = \frac{1}{\pi} \int_{0}^{\pi} d\psi \cos(kR\sin\psi) \qquad (40)$$
$$N_{0}(kR) \cong \frac{1}{\pi} \int_{0}^{\pi} d\psi \cos(kR\sin\psi) \qquad as \ kR \to \infty \qquad (41)$$

従って

$$H_0^{(1)}(kR) = J_0(kR) + iN_0(kR)$$
$$\cong \frac{1}{\pi} \int_0^{\pi} d\psi \exp(ikR\sin\psi) \qquad (42)$$

 $= R \cos \alpha$

 $= R \sin \alpha$

ここで

28

として

$$\psi = \Theta - \alpha + \frac{\pi}{2}$$

なる変数変換を行えば

$$H_0^{(1)}(kR) = \frac{1}{\pi} \int_{\alpha-\pi/2}^{\alpha+\pi/2} d\Theta e^{ik\{(x-x')\cos\Theta + (y-y')\sin\Theta\}}$$
(43)

$$\eta_j^{(1)} \cong \frac{i\bar{k}K}{\pi} \int_{\alpha-\pi/2}^{\alpha+\pi/2} d\Theta e^{ik\{x\cos\Theta+y\sin\Theta\}} \mathbf{H}(k,\Theta)$$
(44)

ここで $H(k, \Theta)$ は次式で定義される Kochin 関数である。

$$\mathbf{H}(k,\Theta) = \iint_{S_B} dS' p(\mathbf{x}') e^{ik \left\{ \mathbf{x}' \cos \Theta + \mathbf{y}' \sin \Theta \right\}}$$
(45)

(44) 式で $(x,y) \rightarrow (r,\theta)$ の変数変換を行うと

$$\eta_j^{(1)} = \frac{i\bar{k}K}{\pi} \int_{\alpha-\pi/2}^{\alpha+\pi/2} d\Theta \mathbf{H}(k,\Theta) e^{ikr\cos(\Theta-\theta)} \quad (46)$$

今 kr >> 1 だから

$$\alpha - \frac{\pi}{2} < \theta < \alpha + \frac{\pi}{2} \tag{47}$$

ならば Kelvin の定留位相法を用いて最終的に

$$\eta_j^{(1)} = i\bar{k}K\sqrt{\frac{2}{\pi kr}}\mathbf{H}(k,\Theta)e^{ikr-i\pi/4} \qquad (48)$$

を得る。

なお (47) 式は大型浮体が円形であれば浮体端部 近傍のどの field point でも成り立つが矩形ではどの field point でも成り立つとは限らない。しかし矩形 であっても (44) 式は利用することができる。

以上の $\eta^{(1)}$ の簡単化は (36) 式の条件のもとで成 り立つものであり、浮体端部における水面の上下変 位でも厳密に成り立つというものではないが、超大 型浮体の場合 field point が浮体端部にある場合でも 浮体上のほとんどの source point に対し (36) 式が 成り立ち、上記と同様の簡単化ができると思われる。